

## 脱炭素の取り組みに関するアンケート調査

筑波総研株式会社 企画調査部 主任研究員 山田 浩 司

### 要旨

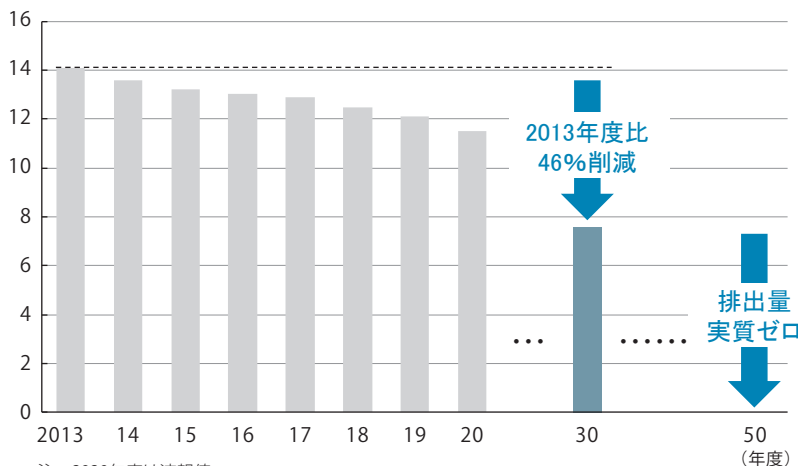
- ✓脱炭素に向けて企業がすでに取り組んでいるものは、「節電・節水」が全産業で58.1%と最も多く、次いで、「資源のリサイクル・リサイクル製品の使用」が37.9%、「ペーパーレス化」が28.7%と比較的取り組みやすい項目が上位となった。
- ✓一方、「自社のCO<sub>2</sub>排出量の算定」が7.4%、「カーボンオフセット」が1.7%と導入へのハードルの高さから、取り組んでいる・取り組みを検討している企業は他の項目に比べて低位となった。
- ✓脱炭素に取り組んでいる、検討している、関心がある理由は、「企業の社会的責任(CSR)」が44.8%と最も多く、次いで、「コスト削減」が41.7%、「SDGsの推進」が39.2%と続いた。
- ✓脱炭素に取り組む上での課題は、「必要なノウハウ・技術が不足している」が48.2%と最も多く、次いで、「どう取り組むべきかわからない」が25.9%、「人員が不足している」が21.7%と続いた。
- ✓脱炭素に取り組む上で求める支援は、「補助金制度、制度融資の紹介」が66.4%と最も多く、次いで、「脱炭素に関する機器や設備の紹介」が33.6%、「セミナーや相談会などの開催情報」が24.8%と続いた。

### はじめに

現在、世界の平均気温の上昇とともに国内外で様々な気象災害が発生している。こうした気候危機を回避するため、気候変動に対応する国際的な枠組みである「パリ協定」では、温室効果ガスの削減を目指しており、2021年11月時点で150か国以上の国・地域でカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる)を宣言している。

わが国では、2050年にカーボンニュートラル、2030年に温室効果ガスを2013年比で46%削減することを表明しており、脱炭素社会実現に向けた動きが加速している。こうした中、本稿では、当社が実施したアンケート調査の結果をもとに、茨城県内の企業における脱炭素の取り組み状況について記載する<sup>1</sup>。

図表1 国内の温室効果ガス排出量



注：2020年度は速報値。  
 出所：国立環境研究所「2019年度の温室効果ガス排出量（確報値）」等より当社作成

<sup>1</sup> 本調査は、2023年3月上旬～下旬にかけて、郵送による記名式アンケートで実施した「第78回 茨城県内企業経営動向調査」の中で、特別調査と位置付けて設問を設け、369社（うち製造業127社、非製造業242社）より回答を得たものを集計した。

## 脱炭素の取り組み状況

脱炭素に向けて企業がすでに取り組んでいるものについて(図表2)、「節電・節水」が全産業で58.1%と最も多く、次いで、「資源のリサイクル・リサイクル製品の使用」が37.9%、「ペーパーレス化」が28.7%、「省エネ性能の高い設備・機器の導入」が20.2%、「再生可能エネルギーの導入」が18.5%、「環境に配慮した商品・サービスへの切り替え」が14.1%、「自社のCO<sub>2</sub>排出量の算定」が7.4%、「カーボンオフセット<sup>2</sup>」が1.7%と続いた。

節電・節水やリサイクル、ペーパーレス化といった比較的取り組みやすい項目が上位となった。また、ペーパーレス化や省エネ性能の高い設備・機器の導入、環境に配慮した商品・サービスへの切り替えについては、約2割の企業が取り組みを検討しており、今後取り組む企業の増加が期待される。

一方、CO<sub>2</sub>排出量の算定やカーボンオフセットといったさらに踏み込んだ項目については、導入へのハードルの高さから、取り組んでいる・取り組みを検討している企業は他の項目に比べて低位であった。また、カーボンオフセットについては、取り組む予定はないと回答した企業も5割を超えており、制度の認知度向上や市場の成熟など今後普及させていく上での課題があると考えられる。

図表 2 脱炭素の取り組み状況

取り組み内容	取り組み状況	全産業	製造業	非製造業	30人未満	30~99人	100人~
節電・節水	<b>取り組んでいる</b>	<b>58.1</b>	<b>63.5</b>	<b>55.2</b>	<b>51.4</b>	<b>72.2</b>	<b>62.5</b>
	取り組みを検討している	8.7	8.7	8.7	8.3	6.7	14.6
	関心はある	22.5	19.8	23.9	25.2	17.8	18.8
	取り組む予定はない	10.7	7.9	12.2	15.1	3.3	4.2
資源のリサイクル・リサイクル製品の使用	<b>取り組んでいる</b>	<b>37.9</b>	<b>45.6</b>	<b>33.6</b>	<b>33.0</b>	<b>50.0</b>	<b>37.5</b>
	取り組みを検討している	12.5	9.6	14.2	11.2	9.1	25.0
	関心はある	34.8	31.2	36.7	37.7	30.7	29.2
	取り組む予定はない	14.8	13.6	15.5	18.1	10.2	8.3
ペーパーレス化	<b>取り組んでいる</b>	<b>28.7</b>	<b>32.0</b>	<b>26.9</b>	<b>22.7</b>	<b>38.6</b>	<b>37.5</b>
	取り組みを検討している	21.9	24.0	20.7	17.1	28.4	31.3
	関心はある	36.1	30.4	39.2	41.2	27.3	29.2
	取り組む予定はない	13.4	13.6	13.2	19.0	5.7	2.1
省エネ性能の高い設備・機器の導入	<b>取り組んでいる</b>	<b>20.2</b>	<b>27.2</b>	<b>16.3</b>	<b>15.7</b>	<b>27.3</b>	<b>27.1</b>
	取り組みを検討している	18.5	19.2	18.1	16.2	22.7	20.8
	関心はある	40.3	37.6	41.9	40.3	40.9	39.6
	取り組む予定はない	21.0	16.0	23.8	27.8	9.1	12.5
再生可能エネルギーの導入	<b>取り組んでいる</b>	<b>18.5</b>	<b>20.0</b>	<b>17.7</b>	<b>15.3</b>	<b>17.0</b>	<b>35.4</b>
	取り組みを検討している	9.1	11.2	8.0	6.5	15.9	8.3
	関心はある	39.3	40.8	38.5	39.1	40.9	37.5
	取り組む予定はない	33.0	28.0	35.8	39.1	26.1	18.8
環境に配慮した商品・サービスへの切り替え	<b>取り組んでいる</b>	<b>14.1</b>	<b>20.0</b>	<b>10.8</b>	<b>13.2</b>	<b>18.2</b>	<b>10.4</b>
	取り組みを検討している	18.4	13.6	21.1	15.6	22.7	22.9
	関心はある	45.7	40.8	48.4	45.3	44.3	50.0
	取り組む予定はない	21.8	25.6	19.7	25.9	14.8	16.7
自社のCO <sub>2</sub> 排出量の算定	<b>取り組んでいる</b>	<b>7.4</b>	<b>12.8</b>	<b>4.4</b>	<b>4.7</b>	<b>10.2</b>	<b>14.6</b>
	取り組みを検討している	8.3	8.8	8.0	4.7	12.5	16.7
	関心はある	45.4	43.2	46.7	49.1	42.0	35.4
	取り組む予定はない	38.9	35.2	40.9	41.6	35.2	33.3
カーボンオフセット	<b>取り組んでいる</b>	<b>1.7</b>	<b>3.3</b>	<b>0.9</b>	<b>0.9</b>	<b>1.2</b>	<b>6.4</b>
	取り組みを検討している	5.2	3.3	6.3	2.8	8.2	10.6
	関心はある	39.1	40.2	38.5	38.4	42.4	36.2
	取り組む予定はない	53.9	53.3	54.3	57.8	48.2	46.8

2 企業努力だけでは削減が難しい温室効果ガス排出量をクレジット購入や投資などで埋め合わせる取り組み。

業種別にみると、製造業が非製造業に比べていずれの項目でも回答割合が多く、とくに全体では7.4%に止まっている「自社のCO<sub>2</sub>排出量の算定」については製造業で12.8%が取り組んでいるなど、脱炭素への取り組みが進んでいる様子が窺えた。

従業員規模別にみると、従業員数が多い企業ほど「再生可能エネルギーの導入」、「自社のCO<sub>2</sub>排出量の算定」、「カーボンオフセット」に取り組んでいるとの回答が多い傾向にあった。

## 脱炭素に取り組む理由

脱炭素に取り組んでいる、検討している、関心がある理由について(図表3)、「企業の社会的責任(CSR)」が44.8%と最も多く、次いで、「コスト削減」が41.7%、「SDGsの推進」が39.2%、「政府方針や環境規制への対応」が27.0%、「企業のブランド力・イメージの向上」が24.8%、「ビジネスチャンスの拡大」が12.9%、「取引先からの要請」が10.7%と続いた。

県内企業においても、脱炭素をCSR活動やSDGs推進といった企業経営上の重要課題として捉え、取り組んでいる企業が多くみられた。また、省エネルギーや再生可能エネルギー活用を通じて、自社のコスト削減やビジネスチャンスの獲得を目指していくなど、自社の事業へのメリットを理由に脱炭素化に取り組む企業も多くみられた。

業種別にみると、上位3項目については製造業、非製造業ともに同じであったものの、製造業では「企業のブランド力・イメージの向上」「取引先からの要請」が、非製造業では「政府方針や環境規制への対応」の回答が多くみられた。大手製造業ではサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに動き始めており、取引先である県内企業に対しても脱炭素への対応が求められていると考えられる。

従業員規模別にみると、従業員の多い企業の方が「SDGsの推進」「企業のブランド力・イメージの向上」の回答が多い。一方、30人未満の企業では「ビジネスチャンスの拡大」の回答が多くみられた。

図表3 脱炭素に取り組んでいる、検討している、関心がある理由

取り組む理由	全産業	製造業	非製造業	30人未満	30~99人	100人~
企業の社会的責任 (CSR)	44.8	51.4	41.3	38.7	55.8	48.9
コスト削減	41.7	40.5	42.3	41.4	40.7	44.7
SDGsの推進	39.2	45.9	35.6	33.9	43.0	53.2
政府方針や環境規制への対応	27.0	18.0	31.7	26.3	31.4	21.3
企業のブランド力・イメージの向上	24.8	30.6	21.6	17.7	32.6	38.3
ビジネスチャンスの拡大	12.9	14.4	12.0	16.1	8.1	8.5
取引先からの要請	10.7	16.2	7.7	11.8	9.3	8.5
その他	1.6	0.9	1.9	2.2	0.0	2.1

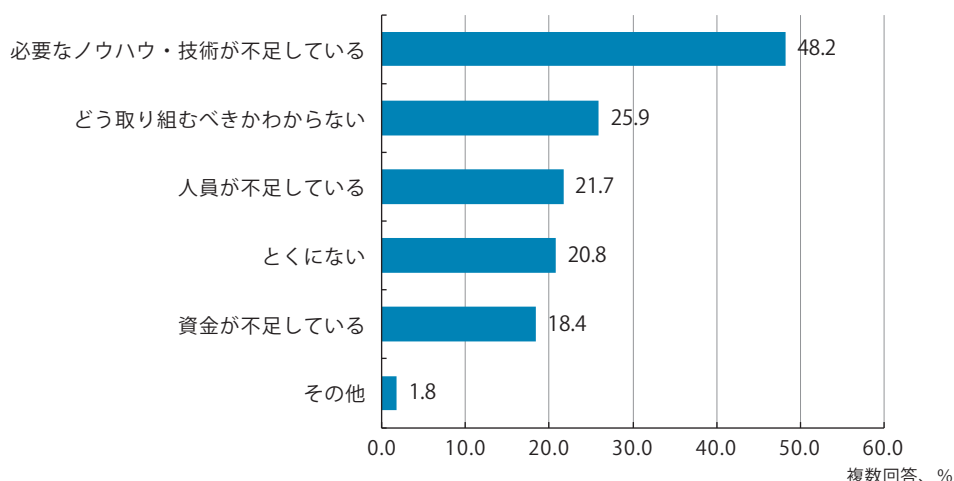
## 脱炭素に取り組む上での課題

脱炭素に取り組む上での課題について(図表4)、「必要なノウハウ・技術が不足している」が48.2%と最も多く、次いで、「どう取り組むべきかわからない」が25.9%、「人員が不足している」が21.7%、「資金が不足している」が18.4%と続いた。また、「とくにない」が20.8%となっている。

脱炭素を今後進めていく上では、ノウハウや技術を筆頭に、人員、資金の不足が課題となっている。とくに、コロナ禍における売上減少やコスト上昇などの経営上の課題を抱えている中では、企業単体で脱炭素にさけるリソースは限られていることが指摘できる。

また、まず何から、どう取り組めばいいかわからないといった回答が多くみられ、脱炭素に関する情報が不足していることや内容が分かりづらいことなども取り組みを進める上での課題となっている。

図表4 脱炭素に取り組む上での課題

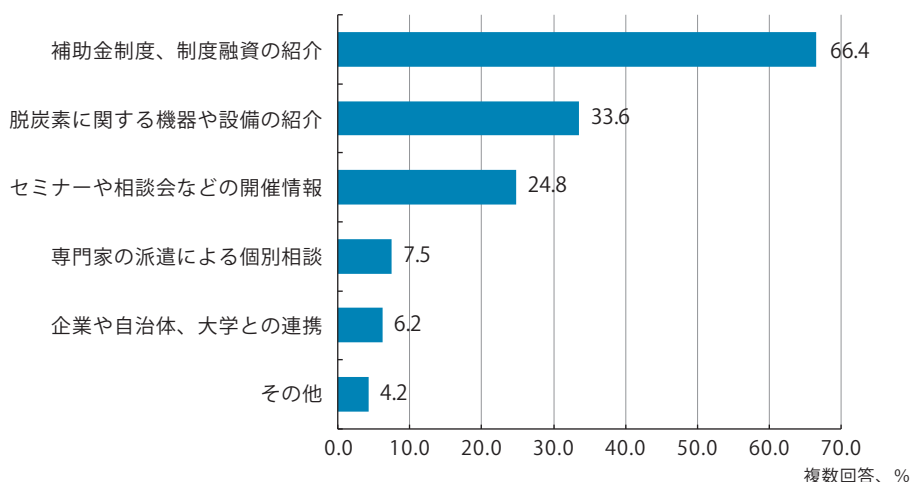


### 脱炭素に取り組む上で求める支援

脱炭素に取り組む上で求める支援について(図表5)、「補助金制度、制度融資の紹介」が66.4%と最も多く、次いで、「脱炭素に関する機器や設備の紹介」が33.6%、「セミナーや相談会などの開催情報」が24.8%と続いた。

補助金制度や制度融資については6割超の企業が回答しており、省エネ・再エネ設備などのハードや、CO<sub>2</sub>排出量算定などのソフトを本格的に企業に導入していくには資金面での支援が不可欠である。

図表5 脱炭素に取り組む上で求める支援



### おわりに

県内企業においても気候変動に対する課題意識は持っているものの、脱炭素に取り組む上では技術・ノウハウや人員、資金、情報などで課題がある。今後、こうした企業に対して脱炭素への取り組みを本格的に拡大していくためには、情報発信や補助金制度などを通じて支援していくとともに、社会全体としてカーボンニュートラルへの意識を醸成していくことが求められる。